

アドバイザー取組分野 一覧

【公営企業関係】

対象事業	1 水道事業	11 船舶事業
	2 簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3 工業用水道事業	13 市場事業
	4 軌道事業	14 と畜場事業
	5 自動車運送事業	15 観光施設事業
	6 鉄道事業	16 宅地造成事業
	7 電気事業	17 駐車場整備事業
	8 ガス事業	18 介護サービス事業
	9 病院事業	19 その他事業
	10 下水道事業	20 第三セクター

取組分野	事業共通	1 地方公営企業法の適用	6 施設の統合・廃止
		2 経営戦略の策定・改定	7 経営診断・コスト分析
		3 事業廃止、民営化・民間譲渡	8 維持管理コストの効率化
		4 料金改定	9 その他
		5 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業	病院事業
		1 水道料金関係(料金改定、滞納整理等)	1 経営形態の見直し
		2 アセットマネジメント	2 経費削減等の病院経営の効率化
		3 施設の統廃合・共同利用(広域連携を含む)	3 診療報酬の最適化
		4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携を含む)	4 病院建設費のコスト削減
			5 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し (公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業	下水道事業
		1 運転手・技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2 運転手の労務管理	2 汚水処理施設の広域化等(最適化含む)
		3 車両(船舶)整備の低コスト化	
		電気事業・ガス事業	第三セクター
		1 技術職員の確保対策	1 第三セクターの経営改革
		2 原材料調達のコスト低減	

【地方公会計の整備関係】

取組分野	1 固定資産台帳の整備・更新
	2 財務書類の作成・更新
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・分析
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針(更新・長寿命化、統合・廃止等)の策定
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他